

Title	新生活運動研究の視角とその意義
Sub Title	The visual angle and the significance of a study on the new life movement
Author	段, 瑞聡(Duan, Rui Cong)
Publisher	慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会
Publication year	2002
Jtitle	慶應義塾大学日吉紀要. 言語・文化・コミュニケーション No.29 (2002. 10) ,p.27- 53
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10032394-20021031-0027">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10032394-20021031-0027</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 新生活運動研究の視角とその意義

段 瑞 聡

## 1. 問題の所在

1949年10月中国共産党（以下「共産党」）は中国国民党（以下「国民党」）の勢力を大陸から駆逐し、中華人民共和国を樹立した。以来、共産党は自ら大衆を動員することによって抗日戦争を主導し、「反動」勢力であった国民党を打ち破ったという歴史過程（いわゆる「革命史観」）を強調するようになった。共産党はそのことによって自らの支配の正統性を主張してきたのである。そこから国民党と国民政府が常に反動的立場に立たされるという状況が創出されるようになった。

1980年代に入って、中国においては改革開放政策が本格化した。それにともない、中華民国史に関する研究が徐々におこなわれるようになった。一方、日本においては、山田辰雄氏をはじめとする中国近代史研究者は「民国史観」<sup>1)</sup>を提起し、中華民国史研究の重要性を主張してきた。今日に至って、この分野における研究成果は比較的多く現れたが、国民党の主要な指導者であった蒋介石に関する研究はいまだに十分とはいえない<sup>2)</sup>。

周知のとおり、1925年孫文亡き後も、三民主義は一貫して国民党のイデオロギーとして掲げられていた。しかし、山田辰雄氏が指摘しているように、孫文思想は未成熟性を有していた<sup>3)</sup>。孫文の正統なる後継者になろうとして、国民党の指導者たちが相次いで孫文思想に対して独自の解釈をおこなうようになった。その中で、とりわけ注目すべきは蒋介石、汪兆銘、胡漢民の3人である<sup>4)</sup>。

結果的に見ると、胡漢民は1936年5月に死去し、汪兆銘は日中戦争最中の40年に日本と手を結んで独自の政権を樹立したため、漢奸と呼ばれ、44年11月に日本において病死した。それに対して、蒋介石は38年3月に開かれた国民党臨時全国代表大会において国民党総裁に選出され、48年5月に中華民国政府総統に就任した。それにもかかわらず、

従来の研究の中で、国民政府時期における蒋介石に対して十分な研究はなされてこなかった。したがって、筆者は蒋介石に対する再評価をする必要があると考える。

結論的にいうならば、蒋介石には孫文・毛沢東・鄧小平に匹敵するほどの思想もしくはカリスマ性がなかった。しかし、国民革命期、国民政府時期における政治変動を分析する場合、蒋介石の存在を無視するわけにはいかないと思われる。

その中で、筆者が最も注目しているのは、蒋介石が1934年2月19日に国民政府軍事委員会委員長南昌行營（以下「南昌行營」）において発動した新生活運動である。この運動は「礼・義・廉・恥」という伝統的な道徳を基本的な精神とし、国民生活の「軍事化・生産化・芸術化」を中心目標とし、「整肅（整然さ）・清潔・簡単・素朴・迅速・确实」を実施原則とし、それを「食・衣・住・行」、つまり人々の日常生活に体现させることによって、民族復興の実現をめざしたのである。

新生活運動は、1934年2月に開始されてから、49年1月蒋介石が下野するまで15年間にわたっておこなわれた<sup>5)</sup>。中国近現代史上において、これほど長く続けられた運動は数少ない。その意味では、新生活運動は蒋介石の政治生涯において極めて重要な位置を占めるものであったといえる。しかし、次章で検討するように、新生活運動に関する体系的な研究はいまだになされていない。そのため、筆者は新生活運動に対して体系的な分析をおこなうことが必要であると思う。なぜなら、そのような作業は蒋介石の政治理念・政治指導の特徴および彼の権力基盤の実態を明らかにすることができるばかりでなく、1930年代から40年代にかけての中国の政治構造と政治変動を理解するためにも役立つからであると思う。

蒋介石は一貫して軍事指導者であったため、一般的には彼の権力基盤は軍に求められがちである。しかし、筆者は蒋介石の権力の掌握過程における大衆動員の試みにも注目すべきではないかと考えている。その典型的な事例が新生活運動であった。

山田辰雄氏が指摘しているように、「一九二七～一九三七年の時期は、北伐の完成、反蔣戦争、剿共戦等をとおして、蒋介石の独裁的権力が国民党内で確立していく時期であった」のである<sup>6)</sup>。結果的にいうならば、蒋介石が38年3月に開かれた国民党臨時全国代表大会で総裁に選出されたことは、彼の国民党内における権力確立の証であった。また、48年5月に彼が初めて中華民国総統の座についたことを想起すると、国民政府における彼の権力の確立はかなり遅かったといわざるを得ない。

もちろん、蒋介石は一貫して国民党と国民政府にける権力の頂点を目指していた。まさに家近亮子氏が指摘しているように、「蒋介石の最大のねらいは孫文の持っていた国民党

内での地位を獲得することと、国民から選出される形で総統の地位につくことであった」のである<sup>7)</sup>。

しかし、蒋介石はつねに国民党内外からの挑戦を受けていた。まず国民党中央においては、胡漢民・汪兆銘・孫科などの反蔣勢力が存在していた<sup>8)</sup>。彼らはあくまでも蒋介石の権力を軍事に封じ込めようとしていたのである。一方、地方においては独自の軍事力を有する張学良、馮玉祥、閻錫山、龍雲、劉湘、李宗仁などが時には蒋介石の対抗勢力として不安定要因を形成していた。

他方、共産党勢力の拡大は、蒋介石ないし国民党にとっては大きな脅威となった。それに加えて、1931年の「満州事変」を皮切りに、日本の対中軍事侵略もしだいに激化していった。そのような状況の中で、蒋介石は「安内攘外」政策を打ち出し、まず国内の安定（真の意味での統一）に力を注いだ。

しかし、筆者が他稿<sup>9)</sup>で明らかにしたように、1932年二回目の下野から復帰した蒋介石の権力はさまざまな制限を受けていた。彼は自らのリーダーシップを確立するために、三民主義力行社（以下「力行社」）のような秘密組織を結成する一方、大衆動員に目を向けざるを得なかった。新生活運動はまさにそのような状況下で発動されたのである。その意味では、新生活運動は蒋介石が大衆のなかにおける自らの権威を確立し、それによって地方に自らの権力を浸透させていくための試みであったと考えられる。新生活運動に対する体系的な分析を通して蒋介石の権力の実態を明らかにすることができるのである。

本稿の目的は、1980年代以降今日に至る中国・台湾・日本およびアメリカにおける蒋介石と新生活運動に関する先行研究の特徴と問題点を明らかにする上で、新生活運動研究の枠組の構築を試み、そしてその研究の意義を検討することにある。

## 2. 先行研究とその問題点

2000年5月19日に東京で開かれた第45回国際東方学会議の席上で、台湾の中央研究院近代史研究所研究員兼所長・呂芳上氏の発言<sup>10)</sup>はいまだに記憶に新しい。呂氏によると、中国における蒋介石研究はますます盛んになっているのに対して、台湾における蒋介石の評価は低下する一方であるという。これは今日の海峡兩岸における蒋介石研究の現状を端的に表している発言である。

前述したように、中国では1980年代に入って改革開放政策の本格化にともない、中華民国史に関する研究が徐々に現れるようになった。その背後にはいうまでもなく第三次国

共合作の模索、つまり中台統一問題があった。一方、近年の台湾においては、民主化が実現し、一党支配を続けてきた国民党の地位が低下し、いわゆる「台湾アイデンティティ」、「台湾ナショナリズム」が台頭しつつある。そのような背景があったため、蒋介石への評価はしだいに相対化されるようになった。

ここでは、まず1980年代から今日に至って、中国、台湾、日本、アメリカにおける蒋介石研究の現状を概観し、それから新生活運動に関する先行研究の動向を考察し、その成果と問題点を指摘していくことにする。

## (1) 蒋介石研究の現状と問題点

### 1. 中国における蒋介石研究

前述したように、中国における中華民国史研究は1980年代から開始された。今日に至って史料と資料の公開の面においても、研究成果の面においても大きな進展を見せている<sup>11)</sup>。蒋介石研究もそのような状況下で展開されたのである。

1980年6月に榮孟源の『蔣家王朝』<sup>12)</sup>が出版され、蒋介石研究に先鞭をつけた。それから2001年末まで20年余りの間に、筆者の調べたところでは中国で出版された蒋介石の名を冠した書物だけで二百冊余りにもものぼる<sup>13)</sup>。蒋介石研究ブームが起きているといっても過言ではない。それらの書物は内容からみると、主に以下の5つに分類される。

第1類は蒋介石の年譜である。それには『蒋介石年譜初稿』と『蒋介石年譜』がある<sup>14)</sup>。『蒋介石年譜初稿』は毛思誠の『民国十五年以前之蒋介石先生』<sup>15)</sup>を基にして編集されたもので、史料としての価値が高い。しかし、本書は1887年から1926年までの時期しか取り扱っていないので、年譜としては不完全なものであるといわざるを得ない。一方、『蒋介石年譜』は1887年から1975年まで蒋介石の一生を取り扱っているものであり、「大陸における初めての完成した蒋介石年表」であると評価されている<sup>16)</sup>。しかし、編著者によると、本書の編集目的は「大地主、大資産階級の代表人物と旧中国の最高統治者」としての蒋介石の行動を研究し、「共産党と社会主義祖国に対する愛情を深め、中国的特色を持つ社会主義現代化強国を建設することに対する深い情熱と歴史責任感を啓発する」ことにあるという<sup>17)</sup>。ここからも分かるように、本年譜は依然としてイデオロギー的色彩を有しているものであるといえる。

第2類は文史資料および当事者による回顧録である<sup>18)</sup>。これらは蒋介石研究の傍証資料として一定の参考価値を有しているが、一次資料ではないので、記述もしくは記憶の間違

いなどがしばしば指摘されている。

第3類は蒋介石の伝記である。この部類は量の面において最も多く、通俗的な読物は極めて多い。その中、最も注目されているのは王俯民、楊樹標、嚴如平・鄭則民、張憲文・方慶秋諸氏の著作<sup>19)</sup>である。

第4類は、蒋介石と国民党および国民政府の中心人物との関係を取り上げたものである。この部類は主に吉林文史出版社から刊行された「蒋介石政治関係大系」と河南人民出版社から刊行された「中華民國史叢書」の一部に代表されている<sup>20)</sup>。しかし、それら著作の多くは脚注がついていないので、学術書としての価値が損なわれているといわざるを得ない。

第5類は、蒋介石に関する特定のテーマについての研究<sup>21)</sup>である。この部類の数は極めて少ない。代表的なものは以下の3冊である。

第1は、張瑛氏の『蒋介石“清党”内幕』<sup>22)</sup>である。本書は著者が中共中央党校に提出した博士論文によるものである。共産党幹部を養成する機関において蒋介石に関する研究が認められたこと自体に大きな意義がある。著者は「蒋介石集団の反共“清党”の内幕を暴露し、第一次国共合作が破綻した軌跡をたどり、国共合作が決裂した根本的原因を探り、国共合作の破綻が中国社会にもたらした壊滅的な影響を再認識する」ことを通じて、第三次国共合作と祖国統一という大業を成就するために「経験と啓発」、「知恵と力量」を与えようとしている<sup>23)</sup>。

それに対して、台湾の孫子和氏は「本書は共産党の存亡、栄光と恥辱に重心をおき、共産党の国家政権の奪取、共産主義の中国での遂行に不利もしくは阻害するものはすべて反革命とみなされ、もっとも厳重に批判されるべきものとされ、イデオロギー的色彩が極めて強い」と批判している<sup>24)</sup>。ここからも分かるように、「清党」の正当性は中国と台湾における蒋介石ないし中華民國史研究の大きな争点の一つである。

第2は、香港の中華書局より刊行された陳鉄健・黄道炫両氏の『蒋介石與中国文化』である。本書は、蒋介石の文化理念（原文「文化観」）の形成、本質、特徴などについて分析をおこなおうとするものであり、新しい試みとしては評価できる。著者は「緒論」の中で、蒋介石の文化理念は「強い政治性を有している」ものであるとし、「政治のフィルターを通して、その文化的意義を探ってこそ、現代中国歴史の道程に現れた蒋介石現象に対して、深く理解し、科学的評価を下すことができるのである」<sup>25)</sup>と指摘している。

第3は、庾平氏の『蒋介石研究：解読蒋介石的政治理念』である。本書は著者が南開大学に提出した博士論文によるものである。著者の指導教授・魏宏運氏は「序言」の中で、本書は「(中国)国内で初めて思想の角度からの蒋介石に対する全面的で、丹念にそして

深く分析し、研究した専著」<sup>26)</sup>であると評価している。著者は、蒋介石の言論に基づき、蔣の政治理念を倫理観・大衆観・民族観・政治観の4つの部分から検討を加え、次のような結論を提示している。つまり、蒋介石の倫理観は封建道徳を基準にし、大衆観は大地主・大資産階級の利益の擁護を規範とし、民族観は国民党の利益が民族の利益に勝るものであることを準則とし、政治観は国民党の一党専制と領袖独裁を根本とするものであるという。

ここで導き出された結論は、従来の革命史観下でおこなわれた研究成果と同様なものであると考えられる。それは、現在中国における蒋介石研究がいまだに革命史観の枠組から脱け出していないことを表している。

元来人間の思想は時間、環境、経験などによって変わるものである。蒋介石も例外ではない。彼の政治理念を分析する際に一定の時期区分が必要であろう。庾氏は1949年までの蒋介石を取り扱っているが、細かい時期区分はなされていない。また、著者は過度に蒋介石の言論に重点をおいたため、歴史の発展過程および歴史事実の存在を軽視した側面がある。具体的にいうならば、著者は自らの論理展開を行うために、歴史事実の前後関係を無視してしまう箇所が随所見られる<sup>27)</sup>。さらに、蒋介石の政治理念を分析するにあたって、国民党と国民政府の指導者としての彼の国家建設理念を無視することはできないであろう。しかし、それに関する著者の言及は全く見られない。

## 2. 台湾における蒋介石研究

台湾の張玉法氏によると、1949年から89年まで台湾における民国史研究は2つの時期に分けられる<sup>28)</sup>。第1の時期は、49年から73年までである。この時期においては、国民党は共産党と抗争する（「反攻大陸」）ために、まず台湾における権力基盤を固める必要があった。そのため、民国史研究には多くのタブーが設けられた。そこでは主に以下の3点が挙げられる<sup>29)</sup>。まず第1点は、共産党の歴史に関しては真正面から論述ができないことである。それは共産党のために宣伝を行っている疑惑がかかってしまうからである。第2点は、国民党の歴史に対して批判的な論述ができないことである。それは指導層に危害を加える容疑がかけられるからである。第3点は、清朝の歴史、立憲派（康有為・梁啓超ら）の歴史、北洋派の歴史に対しても肯定的な論述ができないことである。それは国民革命の価値を貶す嫌疑がかけられるからである。なぜなら、清王朝、立憲派と北洋派はいずれも国民党の革命の対象であったからである。そのような背景があったため、国民党は民国史研究を奨励せず、档案も開放されておらず、史料が入手しがたいため、民国史研究に

従事する学者は少なかった。

第2の時期は1973年から89年までである。なぜ、73年が転換点となったのであろうか。その背景には、71年の中華人民共和国の国連への復帰、72年の米中接近と日中国交正常化があったと思われる。そのため、台湾では73年度から大学などの高等教育機関で「中国現代史」が必修科目となった。

台湾の林能士氏によると、国民党にとっては当時「大陸の学者が共産党を中心として中国現代史を出版することは、中国現代史の正統性に大きな脅威になった」<sup>30)</sup>のである。国民党は自らの正統性をアピールするために、上述した政策をとり、台湾の各大学の歴史研究所における中国現代史の研究を奨励するようになった。それを受けて、国立台湾大学歴史研究所は近代史組を増設し、国立政治大学歴史研究所は中国近現代史の研究を中心におくようになった。また、同じく73年にそれまで主に19世紀の中国を研究してきた中央研究院近代史研究所は、「中国現代化的区域研究」プロジェクトに着手した。以来、中央研究院近代史研究所、中国国民党中央委員会党史委員会（以下「党史会」）、国史館などの機関は台湾における民国史研究の中心となり、牽引役を果たし、多くの成果を世に送り出した。

ここからも分かるように、台湾における民国史研究の発端は政治的背景によるものであった。その点においては、中国と相似性を有していた。そのような政治的背景があったからこそ、海峡兩岸の民国史研究者においては中華民国史ないし中国現代史に対する解釈をめぐる論争がいまだに続いているのである<sup>31)</sup>。そのような状況が真の意味での歴史研究にマイナス作用を及ぼしていることはいまでもない。

では、台湾における蒋介石研究の現状は如何であろうか。1975年の蒋介石死去までの台湾で出版された蒋介石に関する著作は、大陸における毛沢東に関するものと同様に、礼賛する論調が多かった<sup>32)</sup>。蒋介石が死去した後、とりわけ80年代後半に入って、民主化の進展にともない、蒋介石に対する評価はしだいに相対化されるようになった。

黄自進氏が主編した『蔣中正先生研究資料目録』<sup>33)</sup>によると、1980年から2000年にかけて台湾では蒋介石に関する著書・学位論文は150冊余り出版もしくは執筆された。それらの先行研究を年代別に整理してみると、90年、96年、99年と2000年の研究成果が比較的少ない。それは明らかに海峡兩岸の政治変動に関連している。まず90年にはいわゆる本省人の李登輝氏が総統に当選した。次に、96年に台湾では初めての総統直接選挙がおこなわれ、李登輝氏が初代の民選総統に当選した。それに先立って、台湾海峡では中国によるミサイル演習がおこなわれた。さらに99年には李登輝氏が「中国と台湾は特殊な

国と国の関係」であるとの発言をおこない、いわゆる「二国論」が提起されたことは海峡兩岸を揺るがした。最後に2000年3月の総統選挙で民主進歩党の陳水扁氏が当選し、5月に総統に就任した。それは国民党による一党支配に終止符を打つ出来事であった。それらの出来事は蒋介石研究、さらに中華民国史研究に少なからぬ影響を及ぼしたに違いない。

台湾では民主化が実現されたとはいえ、今日に至って大陸の中国人はいまだに台湾に自由に行き来することができない。そのため、筆者は台湾における蒋介石に関する先行研究のすべてを収集することはできていない。したがって、ここでは台湾における蒋介石研究の主な動向と成果を取り上げることとする。

第1は、蒋介石の言論集の出版である。それには主に秦孝儀主編『先総統蔣公思想言論総集』（全40巻）、と張其昀主編『先総統蔣公全集』（全3冊+附録）がある<sup>34</sup>。両者はいずれも1984年に刊行されたものであるが、前者は党史会から刊行されたものなので、国民党の公式文献集としての性格を有している。本総集は全部で40巻からなっており、現時点では蒋介石の最も大規模な言論集である。後者は1912年から75年までの蒋介石の言論を収録したものである。また『附録』には蒋介石年表、論著年表が含まれている。

第2は、蒋介石に関する国際シンポジウムの開催である。1986年10月27日から30日まで、蒋介石生誕百周年にあたり、台湾の中国歴史学会、国史館、中央研究院近代史研究所、党史会の共同主催で「蔣中正先生與現代中国」をテーマとするシンポジウムが開催された<sup>35</sup>。このシンポジウムに招かれた参加者には、台湾の145人のほか、アメリカ、日本など計57人の外国人研究者もいた<sup>36</sup>。それらの研究者は、「学界での地位の面においても、地域の分布面においても、きわめて代表的な者ばかりである」<sup>37</sup>といわれている。その意味では、このシンポジウムはそれまでの台湾における蒋介石研究の集大成であったといえる。なお、このシンポジウムには大陸からの参加者がおらず、大陸の近代史研究者が初めて台湾で開催された学会に参加したのは92年まで待たなければならなかった<sup>38</sup>。

シンポジウムは5つのセッションにわかれ、計百篇の報告がおこなわれた<sup>39</sup>。その内容は大きく分けると以下の5つの部分からなっている。第1は蒋介石の思想、第2は、蒋介石と国民革命<sup>40</sup>との関係、第3は蒋介石と中国の現代化との関係、第4は蒋介石と世界との関係、第5は蒋介石と「復興基地」（台湾）の建設、である。

ここでは各報告の内容に深入りすることはできないが、各報告者が蒋介石に対して下した評価を要約すると以下の5点が挙げられる。①蒋介石の思想形成要因についてである。つまり、蒋介石の思想は儒教に由来し、それから王陽明の「知行合一」説を参照し、さらに孫文の「知難行易」説に重点をおき、最終的に独自の「力行哲学」が形成されたのであ

るという。②蒋介石は孫文の忠実なる継承者であり、参民主義を発展させたことである。③蒋介石は反共思想の持ち主である。④蒋介石はアジアないし世界の平和のために尽力したことである。⑤蒋介石は戦後台湾の発展に大きな役割を果たしたことである。これらの評価は従来のもので大きく変わらない。それは当時台湾における蒋介石研究の限界を表わしているといわざるを得ない。

第3は、黄仁宇『従大歴史的角度読蒋介石日記（マクロヒストリー史観から蒋介石日記を読む）』<sup>41)</sup>である。本書のタイトルは蒋介石研究を志す者の関心を惹起するものであるが、家近亮子氏が指摘しているように、本書の最大の欠点は、『日記』の引用の方法もさることながら、その他の記述部分にも全く注がつけられてなく、参考資料も紹介されていないことにある<sup>42)</sup>。その意味では、「本書は歴史研究書というよりはむしろ、著者のまさに『大歴史』（マクロヒストリー）観による中国近代史に対する解釈の紹介」<sup>43)</sup>であるといえる。

第4は、蒋介石档案の公開である。1980年代後半に入って、民主化の進展にともない、台湾では史料の公開が急速に進んできた<sup>44)</sup>。その中、最も注目されているのは「大溪档案」と呼ばれた蒋介石档案の公開である。蒋介石档案は、49年5月に大陸より高雄に運ばれ、8月に桃園県大溪镇にある「頭寮賓館」に移され、翌年「大溪档案室」が設けられたことを契機に「大溪档案」と呼ばれるようになった。79年「大溪档案」が陽明山の「陽明書屋」に移管されたが、95年に台北市新店県にある国史館に移管され、97年2月より公開されるようになった<sup>45)</sup>。

蒋介石档案は、①蔣總統籌筆、②革命文献、③特交文卷、④特交档案、⑤特交文電、⑥領袖家書、⑦文物図書、⑧蔣氏宗譜、⑨照片影輯、⑩其他の10の部分からなっている<sup>46)</sup>。その内容は、政治・外交・軍事・財政経済・社会など広い範囲に及んでおり、最大級の一次資料となっている。

蒋介石档案の「籌筆」と「革命文献」の一部分は、すでに党史会が編集した『中華民國重要史料初編—対日抗戰時期』（全26冊）に収録され、出版されている<sup>47)</sup>。しかし、その編集に当たり国民党にとって不都合な部分、例えば軍隊内部の不和などを示す文書は削除された箇所があると指摘されている<sup>48)</sup>。また、近代中国雑誌社が発行している『近代中国』も第11期から「先總統蔣公抗戰方策手稿彙輯」という頁を設けて、日中戦争に関する一次資料を掲載している<sup>49)</sup>。

そのほかに、蒋介石档案の「籌筆」の目録も出版されている<sup>50)</sup>。しかし、档案の内容を示す文書などの出版はまだ進んでいない。それにもかかわらず、蒋介石档案の公開は民国

史研究者に新しく、かつ貴重な資源をもたらしたことは間違いない。

第5は、「蒋介石先生與日本」というプロジェクトの始動である。このプロジェクトは中央研究院近代史研究所副研究員・黄自進氏を召集人として、2000年4月に開始されたものである<sup>51)</sup>。黄氏によると、このプロジェクトは3年間をかけて教育、文化、政治、経済、軍事などの視角から、大陸時期における蒋介石と日本との関係に対して全面的な検討を行おうとするものである。その目的は日中関係史の研究を深め、将来の日中両国の協力関係を発展するために示唆を提供することにあるという。

プロジェクトのメンバーは現時点では日本と台湾の計36名の研究者からなっている。今後中国・アメリカ・ヨーロッパ・オーストラリア・東南アジアなどの研究者の参加もありうるという。また、それらのメンバーの研究領域は政治史・外交史・経済史・軍事史・文化思想史などに及んでおり、メンバーの中には民国史研究者ではない者も含まれている。その意味では本プロジェクトは一つの学際的な国際共同研究であるといえる。ここに本プロジェクトの最大の意義が見出される。

2000年の総選挙に敗北した後、国民党は一連の改革をおこなった。それによって、党史会はそれまでの「一級単位」から「二級単位」に格下げされ、名称も「党史館」に改められ、その職能・定員および経費も従来と比べるものにならなくなった<sup>52)</sup>。その上、近年におけるいわゆる「台湾ナショナリズム」・「台湾アイデンティティ」の台頭と、それまでの国民党の執政に対する反発から、蒋介石研究が軽視される可能性も排除できない。その意味では、台湾における蒋介石研究は、今後も台湾ないし海峡兩岸の政治変動に影響されるであろうと思われる。

### 3. 日本における蒋介石研究

1980年代に入ってから日本においては中華民国史研究がしだいに開始された。しかし、今日に至って、孫文<sup>53)</sup>、国民党<sup>54)</sup>、国民政府<sup>55)</sup>もしくは中華民国<sup>56)</sup>全般に関する著作が多く出版されているが、蒋介石に関する専著はきわめて少ない。

蒋介石に関する代表的な著作としては、主に①サンケイ新聞社『蒋介石秘録』(全15巻)、②野村浩一『蒋介石と毛沢東』、③家近亮子『蒋介石と南京国民政府』などが挙げられる<sup>57)</sup>。

①の『蒋介石秘録』は、1974年8月15日から76年12月25日まで『サンケイ新聞』に連載され、75年から77年にかけてサンケイ新聞社によって刊行されたものである。「刊行者のことば」によれば、「このシリーズは、内容のすべてが、中華民国の公式記録に

もとづいている。中華民国政府および中国国民党にファイルされた公的文献、ならびに蒋介石総統がみずから語ったことや、みずから書き残した記録にもとづいている。資料の中には、はじめて公開される極秘文書も少なくない<sup>58)</sup>という。75年当時の状況からすると、本シリーズの刊行には大きな意義があったと思われる。

本シリーズの執筆・編集に当たり、台湾の党史会、総統府事略編纂室、国史館、国防部史政編訳局、外交部などは資料の整理、翻訳などの面において全面的な協力を提供した。そのことは本シリーズの性格づけに決定的な影響を及ぼしている。つまり、本シリーズの刊行には蒋介石を賞賛し、中華民国の正統性を国際社会に訴える目的が課されていたと考えられる。この点に関しては、前述した台湾における民国史研究が開始された背景を想起すると、容易に理解できるのである。

②の野村浩一『蒋介石と毛沢東』は、岩波書店が刊行した「現代アジアの肖像」(全15巻)シリーズの一部である。著者自身も認めているように、本書のタイトルは『蒋介石と毛沢東』であるが、「あくまで蒋介石・国民党政権を中心にして」書かれたものである<sup>59)</sup>。さらに厳密にいうならば、本書は南京国民政府史に対する跡づけとしての性格が強く、必ずしも蒋介石個人に主眼をおいたものではない。また、本書には脚注および出典の明記などが欠けている。そのためか、筆者自身も本書は「いわゆる専門研究書ではない」と断っている<sup>60)</sup>。

③の家近亮子『蒋介石と南京国民政府』は、著者が慶應義塾大学に提出した博士論文に基づくものである。本書は、戦後日本において蒋介石と南京国民政府に関する初めての本格的な研究成果である。著者は、本書の中で戦前および近年公開された大量の一次資料を駆使し、南京国民政府を指導してきた国民党が共産党に敗北した原因に対して詳細な分析を行うと同時に、南京国民政府が近代国家の基盤形成と国際社会における地位の向上に果たした歴史的役割を積極的に評価している。

蒋介石に関連するところだけを取り上げると、主に以下の3点が最も注目すべきであると思われる。第1点は、「四・一二クーデター」の原因に関する分析である。著者は「四・一二クーデター」の原因には上海の資本家層の要請と、蒋介石が共産党によって準備された共同租界に対する武力攻撃を水際で阻止する目的があったと指摘している。そのような視角は、「四・一二クーデター」の再評価につながるに違いない。

第2点は、南京国民政府の中央権力機構の変遷過程を分析することを通して、蒋介石の権力の位相を明らかにしたことである。著者によると、国民政府における蒋介石の権力の確立は制度上1948年総統就任以降であるという。つまり、それまでの時期における蒋介石

石の権力は必ずしも従来言われてきたほど独裁的ではなかった。そのような視点に対して筆者は全く同感である。

第3点は、蒋介石の対日戦略ないし外交戦略に対する分析を通じて、南京国民政府期の日中関係の変容を理解するために示唆を与えたばかりでなく、南京国民政府が国際社会における地位の向上に果たした役割をもクローズアップしたことである。そのような作業は、蒋介石ないし南京国民政府の再評価に寄与するのである。

中国と台湾に比べると、今日の日本においては蒋介石研究に対する政治的影響が相対的に弱いようである。その意味で、日本は蒋介石研究をおこなうための最適な場であるかもしれない。

#### 4. アメリカにおける蒋介石研究

国分良成氏が指摘しているように、アメリカの中国研究が世界の水準をリードしてきていることは否定できない<sup>61)</sup>。しかし、戦後アメリカに始まった中国研究は前述した中国、台湾と同様に政治的影響を受けていた。つまり、それは国策的な「敵性国家」<sup>62)</sup>研究としての性格を有していたのである。1979年に米中国交正常化が実現されたことはアメリカの中国研究に少なからぬ影響を及ぼした。80年代に入ってから、アメリカの中国研究は「状況の劇的変化によって質的にある種の転換・模索期を迎えたが、研究を量的側面から見ると、この時期はかつての隆盛期に比べて停滞しはじめたことも事実である」<sup>63)</sup>。

では、具体的にアメリカにおける蒋介石ないし中華民国史研究はいかかな状況であろうか。ハーバード大学のウィリアム・カービー教授によると、今日アメリカでは近代中国の政治史・外交史に関する研究は比較的少なく、またそれらの分野に関する研究は流行らないという<sup>64)</sup>。それに対して、社会史・文化史・商業史（広い意味での経済史）に関する研究は比較的盛んである。なぜなら、アメリカの中国史研究はテーマの選定と理論の面において、みなヨーロッパ史とアメリカ史研究の影響を受けているからである。

そのような状況の中で、近年欧米諸国においても中華民国史再評価の動きが出現している<sup>65)</sup>。しかし、蒋介石研究に限っていうならば、その成果はなお少ない。陳潔如の回顧録 *Chiang Kai-shek's Secret Past*<sup>66)</sup> が出版されたことは注目すべきである。家近亮子氏が指摘しているように、「本回顧録は極めて資料的価値の高いもの」<sup>67)</sup> である。それは本回顧録が蒋介石のソ連訪問、中山艦事件および蒋介石と上海ブルジョアジーとの関係に関連する資料を提供しているからである。

そのほかに、中華民国政治史の分野においては、ロイド・イーストマン (Lloyd E.

Eastman), ウィリアム・カービー (William C. Kirby) 諸氏の研究も注目されている。

ロイド・イーストマンは1974年と84年にそれぞれ“*The Abortive Revolution: China under Nationalist Rule, 1927-1937*”と“*Seeds of Destruction: Nationalist China in War and Revolution, 1937-1949*”を刊行した<sup>68)</sup>。著者はこの2冊を通じて南京国民政府が敗北した原因を明らかにしようとした。前者の*The Abortive Revolution*で、著者は南京国民政府の成立が形の上で軍閥支配の時代を収束させたことを評価しながら、国民政府が最終的に有効な政治制度を創出できなかったと指摘している。その原因としては主に国民政府の行政機構の効率の低下と腐敗の蔓延、農民問題への対応の不十分さ、政治参加のチャンネルの未確立などが挙げられている。それとともに、イーストマンは新生活運動の失敗も重要な要因の一つであったと指摘している。後者の*Seeds of Destruction*で、著者は国民政府と地方勢力との関係、国民政府と農民との関係、国民党内部の派閥抗争および軍隊の弱体、金融改革などに対する分析を通じて、国民政府が1949年に失敗した原因を明らかにした。

ウィリアム・カービー氏の*Germany and Republican China*は1928年から38年にかけての時期を中心にドイツが南京国民政府に与えた影響を分析したものである<sup>69)</sup>。その影響は物質面と文化面の2つに大別される。物質面に関しては、著者は主に南京国民政府の工業化と軍事の近代化をドイツとの関係から分析をおこなった。一方、文化面に関しては、著者は30年代中国におけるドイツの国民性と近代史、国家社会主義などに対する認識、および蒋介石と新生活運動をドイツとの関係から分析を加えた。

著者は、新生活運動の目的は蒋介石をして党・政・軍を含むかつそれを超越する国民運動の指導者としての地位に押し上げることにあったが、結果的に失敗に終わったと指摘している。なぜなら、著者からみれば、儒教の道德規範とプロシア式の規律を同時に強調することは決して大衆をして自主的に運動に参加させることができなかったからである。

以上、中国・台湾・日本及びアメリカにおける蒋介石に関する研究を考察してきた。中国と台湾においては、蒋介石に関する著作は数多く出版されているが、依然として政治的影響下にあるものが多い。日本とアメリカにおいては、中国と台湾で見られるような政治的影響が相対的に弱い、蒋介石研究の成果が余りにも少ないといわざるを得ない。そこで、筆者は蒋介石に関する研究が必要であると認識している。具体的に政治史の視点からいうならば、蒋介石の政治理念・政治指導様式および権力基盤に関する分析が最も必要と思われる。これらの問題に関して、筆者は新生活運動に対する体系的な研究をおこなうことによって明確にすることができると考えている。

## (2) 新生活運動の先行研究と問題点

蒋介石研究に比べると、新生活運動に関する研究成果はより少ない。管見のかぎり、現時点では新生活運動に関する専門書はまだ見られない。したがって、ここでは1980年代から今日まで中国、台湾、日本およびアメリカで発表された新生活運動に関する論文を取り上げ、その研究動向と問題点を考察しておくことにする。

### 1. 中国の場合

筆者の調べでは、1988年から99年まで中国においては新生活運動に関する論文としては十数本が発表されている<sup>70)</sup>。その中の多くの論文に関しては、筆者がこれまで執筆した論文の中ではすでに取り上げたので、ここでは詳述しないことにするが、それら論文の特徴と問題点だけを取り上げることにする。

これまでの研究動向を要約すると、主に以下の4点が挙げられる。

第1は、新生活運動の背景に関する分析である。多くの論文では儒教思想とファシズムの影響及び蒋介石の反共思想が取り上げられているが、蒋介石自身の日本留学経験と彼の対日認識、および新生活運動とキリスト教との関係についての分析は見当たらない。

第2は、新生活運動の性格についてであるが、仇晨氏の視点が最も代表的である。仇氏は「蒋介石の新生活運動は何も新しいものではなく、それは中国の伝統的倫理道德（礼・義・廉・恥）と西側資本主義国家の一部の精神文明の形式、およびドイツ・イタリアのファシズムを渾然一体とした三位一体の奇形児であり、明らかに半植民地・半封建社会の性格の烙印が刻まれている」と指摘している<sup>71)</sup>。この点に関しては、筆者もまったく同様な認識をもっている。

第3は、新生活運動そのものへの評価である。多くの論文は、新生活運動が反共という意味での「反動性」、「礼・義・廉・恥」をはじめとする固有道德を強調するという意味での「落後性（保守性）」を批判しながら、新生活運動が抗日戦争に果たした役割、社会環境の改善、国民の健康と素質の向上に果たした役割などの側面を評価しており、客観的な分析がなされている。

第4に、新生活運動失敗の原因についてはさまざまな要素が挙げられているが、主に以下の3点が重要であると思われる。つまり、①固有道德の強調は人々の意思に背き、大衆の支持が得られなかったこと、②新生活運動の一部の規定は中国社会の実情からかけ離れ

ていたこと、③新生活運動推進者の無責任、である<sup>72)</sup>。しかし、上記の要因のほかに、蒋介石の権力の不浸透、新生活運動の経費の不足、日中戦争の勃発なども運動が挫折した重要な要因になっている。

以上のほかに、新生活運動の展開過程について述べている論文も多々あったが、類似したものがほとんどで、いずれも実証性に欠けるものといわざるを得ない。また、新生活運動に関するそれらの論文においては先行研究への言及は見られない。そのためか、先行研究と同様な視点で書かれた論文が多い。

## 2. 台湾の場合

台湾においては、新生活運動の資料集がいくつか出版されている<sup>73)</sup>。それらは新生活運動研究にとって非常に価値のあるものであることはいうまでもない。

筆者が調べたところによると、1980年代に入ってから、台湾では新生活運動に関して数本の論文が執筆もしくは発表されている<sup>74)</sup>。中国における先行研究に比べると、台湾の先行研究は新生活運動の特定の時期もしくは特定の側面のみを分析したものが多く。

まず、時期区分でみると、1934年から37年にかけての時期、つまり日中戦争が勃発する前の新生活運動を取り扱っているのは、謝早金、林澤震両氏の論文である。謝早金論文は、新生活運動の組織・宣伝・遂行といった3つの側面からこの時期における運動の展開過程を詳述している。林澤震論文は、新生活運動の時代背景（国際・国内・歴史的）、新生活運動と民族復興との関係、新生活運動の組織変遷と人事構造、34年と35年の活動を詳述している。両者の論文は、ともに新生活運動の組織変遷を取り扱い、林論文は人事構造まで取り上げているが、具体的にそれらの組織と人員構成が運動の発動者である蒋介石とどのような関係を有していたかについては分析がなされていない。

一方、日中戦争時期を扱っているのは張天任氏の論文である。張論文は、日中戦争期における蒋介石の「礼・義・廉・恥」に関する解釈、新生活運動組織の変遷、運動の活動内容、新生活運動と国民精神総動員運動などとの関係を取り上げ、新生活運動が抗戦に果たした役割を強調した。張氏によると、戦時新生活運動の貢献として主に以下5点が挙げられる。つまり、①民族精神を高揚させたこと、②各勢力を団結させたこと、③国家建設を促進したこと、④不平等条約の撤廃に寄与したこと、⑤奉仕観念の改善を促したこと、である。それらの評価は必ずしも妥当とはいえない。例えば、張氏は新生活運動の推進は1942年の不平等条約の撤廃に影響を及ぼしたとしているが、筆者はむしろ蒋介石が不平等条約の撤廃を契機に新生活運動を発展させようとしたと認識している<sup>75)</sup>。

次は、新生活運動の特定の側面に関するものである。新生活運動を蒋介石が発動した民族復興運動の一環として捉えているのは、鄧元忠論文と王寿南論文である。鄧元忠氏は新生活運動の政治目的として、①民族の復興、②社会の改造、③社会活動を通じての抗日精神の形成を挙げている。一方、王寿南氏は、新生活運動が抗戦に果たした役割を強調しながら、新生活運動の失敗点をも挙げている。つまり、①新生活運動は生活面の革新に限っており、文化というハイレベルに関する理論的考察が欠けていること、②新生活運動が一貫して政府主導下で展開されたもので、大衆による自発的なものではなかったこと、③新生活運動が学校教育とうまく結びつけられなかったこと、である。

卓心美論文は、道徳心理学の視点から倫理教育における新生活運動の意義と価値を分析し、学際的な研究成果の一つである。

何思謎論文は、女性運動史の視点から、1936年から45年までの新生活運動促進総会婦女指導委員会の組織状況と活動を取り上げ、この時期における婦女運動の特徴と問題点を明らかにしようとしている。

以上で分かるように、台湾における新生活運動研究の特徴の一つはテーマの細分化である。裏を返せば、新生活運動に関する体系的な研究はまだなされていないということになる。

### 3. 日本の場合

日本においては、新生活運動に関する先行業績はより少ない。戦前においては、新生活運動に関する資料集として大塚令三の『新生活運動概観』と『支那の新生活運動』が出版されている<sup>76)</sup>。著者が同一人物であることからわかるように、この2冊の本の内容はほとんど同じである。新生活運動当時蒋介石がおこなった演説、新生活運動の規則などは含まれているが、著者による分析はなされていない。

戦後、日本における新生活運動研究は、筆者がこれまで発表した論文を除くと、わずかに酒井忠夫、奥間一輝、丹野美穂諸氏の論文があるだけである<sup>77)</sup>。

酒井氏は新生活運動に関して2本の論文を発表しているが、その主旨はほぼ同様である。同氏は、新生活運動の源を清末以降湖南・湖北・江西・福建・広東・京師（北京）・四川などで展開された宗教的・道徳運動に求めている。その宗教的・道徳運動の指針となったのは「孝・悌・忠・信・礼・義・廉・恥」といった「八徳」を綱目とする善書である。酒井氏はそれらの善書が曾國藩、そして何鍵（湖南省主席）に与えた影響に着目し、新生活運動は何鍵が提起した八徳国民運動から発展したものであると指摘している。そのような指摘

は示唆に富むものである。つまり、新生活運動が発動された歴史的・社会的背景に関する分析が必要であるということである。

奥間氏も新生活運動に関して2本の論文を発表している。一つは1934年から日中戦争勃発前後までの時期における華僑と新生活運動とのかかわりを取り上げることによって、国民党と国民政府が新生活運動を通じていかに華僑にアプローチし、またどのような成果を収めたかを明らかにしようとするものである。もう一つは新生活運動の起源に関するものである。その中で、奥間氏は蒋介石が33年に発生した福建事変が江西省に波及しないように新生活運動を発動したとしている。これは新しい視角ではあるが、筆者がすでに他稿<sup>78)</sup>で分析したように、新生活運動発動の背景に関しては蒋介石の政治理念との関連からとらえる必要があるのではないかと思う。

丹野論文の主眼は「衛生工作が新生活運動にどのように利用されたのかを明らかにすることにある」<sup>79)</sup>。著者は、次世代の創出を試みた点において新生活運動を一つの国家建設運動として捉え、運動が「国民党が試みた『身体の国民化』の過程」であるとしている。

酒井、奥間、丹野諸氏の研究はいずれも蒋介石との関連から論じたものではない。裏返して言えば、それはまた新生活運動の多面性を表している。その意味では、今後新生活運動に関するより多面的な研究がいつそう必要とされるのである。

#### 4. アメリカの場合

アメリカにおける新生活運動に関する専論としては、管見のかぎり、アリフ・ダーリック (Arif Dirlik) 氏の研究がある<sup>80)</sup>。著者は新生活運動のイデオロギーについて国民党と国民政府との関連から分析をおこなったが、蒋介石個人の政治理念および政治指導との関連については分析がなされていない。

そのほかに、新生活運動に関する専論ではないが、ロイド・イーストマンとウィリアム・カービー氏はその著作の中で新生活運動に言及している。ロイド・イーストマンは新生活運動を蒋介石と「藍衣社」がファシズムを中国人民の中に普及させるための手段として捉えている<sup>81)</sup>。一方、ウィリアム・カービー氏は、新生活運動の内容が儒教思想とドイツから輸入された軍事体制との混合物であったとしている<sup>82)</sup>。

以上、中国、台湾、日本とアメリカにおける蒋介石と新生活運動に関する先行研究を考察してきた。全体的にいうならば、政治史の視点から蒋介石を捉える研究成果はいまだに少ない。新生活運動に関していうならば、その成果はなおさら不十分である。

### 3. 新生活運動研究の新しい枠組とその意義～結びに代えて

#### (1) 新生活運動研究の視角

前章で明らかにしたように、これまで新生活運動に関する研究は十分であったとはいえない。したがって、筆者は以下の視角から新生活運動に対して体系的な研究を試み、それをもって蒋介石研究に新しい視角を提供したいと思う。

第1は、新生活運動の思想的背景を明らかにすることによって、蒋介石の政治行動に影響を及ぼした思想的要因を解明することである<sup>83)</sup>。

第2は、新生活運動の組織構造と人事構成を分析することによって、蒋介石の権力構造と権力基盤を明らかにすることである<sup>84)</sup>。

第3は、蒋介石が新生活運動を発動した政治的目的、つまり彼自身の権力を地方に浸透させようとしたことを究明することである<sup>85)</sup>。

第4は、新生活運動と蒋介石の国家建設理念との関係である<sup>86)</sup>。

第5は、日中戦争期における新生活運動の展開過程を考察することによって、蒋介石の政治指導の特徴を抽出すると同時に、新生活運動が対日抗戦に果たした役割を明らかにすることである<sup>87)</sup>。

これらの分析は、新生活運動の体系的な研究に資すると同時に、蒋介石個人の政治理念・政治指導様式および彼の権力基盤の分析にも大きく貢献することが期待される。

#### (2) 新生活運動研究の意義

以上のような視点からみると、新生活運動に関する研究の意義としては、主に以下の3点が挙げられる。

第1点は、従来の中華民国史研究の欠落部分を補うことである。上述したように、新生活運動は1934年から49年にかけて15年間も続けられた。しかし、この運動に対する研究は十分であるとはいえない。中華民国史における新生活運動の位置づけをおこなうことは必要であり、また重要でもある。

第2点は、蒋介石研究に新しい視角を提供することである。新生活運動発動の思想的背景を考察することによって、蒋介石の政治指導様式に影響を与えた要因が明らかにされる

のである。また、運動の展開過程を分析することによって、この時期の国民党と国民政府における蒋介石の権力の実態を解明することができる。さらに、新生活運動の実施内容を分析することによって、蒋介石の国家建設理念をも明らかにすることができるのである。それらの作業は、必ずや蒋介石の再評価に寄与するものと思われる。

第3点は、1930年代から40年代にかけての中国の政治変動、とりわけ国共関係の変容を理解するのに役立つことである。新生活運動は「剿共」前線の南昌で開始されたため、共産党は当初はそれが「国民党の欺瞞宣伝の新手口」であるとして批判した。しかし、37年に入ると、共産党の新生活運動に対する批判が見られなくなり、逆に共産党は「三大紀律・八項注意」が新生活運動の理念に一致するものであると主張するようになった。新生活運動に対する共産党の評価の変化は、この時期の国共関係を表していることはいままでもない。

一方、共産党は今日においても精神文明<sup>88)</sup>建設に取り組んでいる。それは国民の道德水準の向上、生活規範の改善などの側面においては、新生活運動と共通していると思われる。その意味では、近代以降中国が一貫して抱えてきた政治課題すなわち近代的国民形成はいまだに未完成の段階にあるといえることができる。

注

- 1) 山田辰雄『中国国民党左派の研究』(慶應通信, 1980年), 同「中国における国民党史研究——国共合作をにらみ現代史再構成へ——」(『東亜』181号, 1982年1月), 同「今こそ民国史観を」(『近きに在りて』第17号, 1990年5月) 参照。
- 2) なお、最新の研究として、家近亮子『蒋介石と南京国民政府』(慶應義塾大学出版会, 2002年)がある。
- 3) 前掲, 山田辰雄『中国国民党左派の研究』, 13頁。
- 4) なお、蔣・汪・胡のほか、戴季陶『孫文主義之哲學的基礎』(民智書局, 上海, 1925年), 周仏海『三民主義之理論的体系』(新生命書局, 1928年), 同『三民主義的基本問題』(新生命書局, 1929年)なども注目される。
- 5) 黄仁霖「黄仁霖回憶録」(3), 『伝記文学』第41巻第3期, 1982年9月, 73頁。
- 6) 前掲, 山田辰雄『中国国民党左派の研究』, 305頁。
- 7) 家近亮子, 前掲書, 158頁。
- 8) これに関しては、横山宏章『中華民国史 専制と民主の相剋』, 三一書房, 1996年参照。
- 9) 拙稿「蒋介石の権力の浸透と新生活運動——1934年を中心に——」, 慶應義塾大学『法學政治学論究』第38号, 1998年秋季号。
- 10) 本会議における呂氏の報告テーマは「中央與地方：抗戰前蒋介石中央化的策略——以蒋介石與広東陳済棠關係為例的探討——」である。その全文は“*Transactions of the International Conference of Eastern Studies*”, No. XLV 2000, pp.39-54. に収録されている。

- 11) 中国における中華民国史と国民党史の先行研究については、前掲、山田辰雄「中国における国民党史研究——国共合作をにらみ現代史再構成へ——」，張憲文「民国史研究述評」（『歴史研究』1995年第2期），李松林「90年代中国国民党史研究述評」（『教学與研究』1996年第3期），曾景忠編『中華民国史研究述略』（中国社会科学出版社，1992年），曾業英主編『五十年来的中国近代史研究』（上海書店出版社，上海，2000年）参照。
- 12) 柴孟源著『蒋家王朝』，中国青年出版社，北京，1980年。
- 13) ここでは主に中国社会科学院近代史研究所『近代史研究』に掲載されている「台湾・香港中国近代史論著索引」，中国人民大学書報資料中心編印『報刊資料索引』（歴史・地理），および黃自進主編『蒋中正先生研究資料目録（1980—2000）』（財団法人中正文教基金会，台北，2001年）参照。
- 14) 中国第二歴史档案館編『蒋介石年譜初稿』（档案出版社，北京，1992年），および李勇・張仲田編『蒋介石年譜』（中共党史出版社，北京，1995年）。
- 15) 毛思誠編『民国十五年以前之蒋介石先生』，龍門書店，香港，1936年10月。1965年11月影印初版が出版されている。
- 16) 劉維開氏による『蒋介石年譜』書評，『近代中国史研究通訊』第23期，中央研究院近代史研究所，台北，1997年3月，130頁。
- 17) 前掲，李勇・張仲田編『蒋介石年譜』，「前言」，1～3頁。
- 18) ・馮玉祥『我所認識の蒋介石』，黒龍江人民出版社，1980年。  
 ・方靖著『六見蒋介石』，湖南人民出版社，1985年。  
 ・王正元『為蒋介石接電話12年見聞』，（『江蘇文史資料』第36輯），1991年。  
 ・唐縱『在蒋介石身邊八年——侍從室高級幕僚唐縱日記』，群衆出版社，1991年。  
 ・『我做了七年蒋介石夫人——陳潔如回憶錄』，團結出版社，北京，1992年。  
 ・金鐘立編訳『陳潔如與蒋介石——改写民国歷史的陳潔如回憶錄』，中国華僑出版社，北京，1992年。  
 ・翁元口述『我在蒋介石父子身邊的日子』，中華書局，1994年。  
 ・浙江省政協文史資料委員会編『蒋介石家世』（『浙江文史資料選輯』第38輯），浙江人民出版社，杭州，1994年第2版。  
 ・浙江省奉化市政協文史資料委員会編著『蒋氏父子』，天津古籍出版社，1994年。  
 ・薛家柱・王月羲『蒋介石在西安事變中：一位貼身侍衛官目擊記』，中共中央党校出版社，1994年。
- 19) ・宋平『蒋介石生平』，吉林人民出版社，1987年。なお、この本は1998年に香港の利文出版社に，93年に台湾の時代風雲出版公司からも出版されている。また，台湾の李雲漢氏は本書に関する書評を発表している（『評宋平著『蒋介石生平』』，李雲漢『中国国民党党史研究與評論』，近代中国出版社，1992年所収）。  
 ・楊樹標著『蒋介石伝』，團結出版社，北京，1989年。  
 ・王俯民著『蒋介石伝』，經濟日報出版社，1989年（1995年第3版）。  
 ・『團結報』編集部編『蒋介石家世春秋』，中国青年出版社，1991年。  
 ・嚴如平・鄭則民著『蒋介石伝稿』，中華書局，北京，1992年。  
 ・王俯民著『蒋介石詳伝』（上・下），中国廣播電視出版社，北京，1993年。

### 新生活運動研究の視角とその意義

- ・李松林『蒋介石晚年』，安徽人民出版社，合肥，1993年。
  - ・李松林『蒋父子在台湾』（上・下），中国友誼出版公司，北京，1993年。
  - ・齊鵬飛著『蒋介石家世』，團結出版社，北京，1994年。
  - ・張憲文・方慶秋主編『蒋介石全伝』上・下，河南人民出版社，鄭州，1996年。
  - ・朱小平等編著『蒋家族全伝』（上・下），中国文史出版社，北京，1997年
  - ・張益琿・歐陽雲・熊国軍主編『蒋家王朝』（1～4），經濟日報出版社，1998年。
  - ・何虎生主編『蒋介石宋美齡在台湾的日子』（上・下），華文出版社，北京，1999年
  - ・李耕五編著『蒋身世新探：蒋介石原籍許昌說述証』，大象出版社，2000年。
  - ・劉紅著『蒋介石大伝』上・中・下，團結出版社，北京，2001年。
- 20) 「蒋介石政治關係大系」としては、主に以下のものがある。
- ・陳瑞雲著『蒋介石和汪精衛』，吉林文史出版社，長春，1994年。
  - ・周玉和著『蒋介石和馮玉祥』，吉林文史出版社，1994年。
  - ・王維礼・範広杰著『蒋介石和張学良』，吉林文史出版社，1994年。
  - ・郭彬尉著『蒋介石和李宗仁』，吉林文史出版社，1994年。
  - ・羅炯光・向全英編著『蒋介石首席秘書陳布雷』，吉林文史出版社，1994年。
  - ・朱建華『蒋介石和閻錫山』，吉林文史出版社，1994年。
  - ・王学慶『蒋介石和陳立夫，陳果夫』，吉林文史出版社，1994年。
  - ・肖杰著『蒋介石和胡漢民』，吉林文史出版社，1995年。
  - ・劉健清等著『蒋介石和胡適』，吉林文史出版社，1995年。
  - ・程舒偉著『蒋介石和戴季陶』，吉林文史出版社，2000年。
  - ・高英彰著『蒋介石和史迪威』，吉林文史出版社，2000年。
- 一方、「中華民國史叢書」の中、蒋介石に関する研究は主に以下のものがある。
- ・王維礼主編『蒋介石的文臣武将』，河南人民出版社，1989年。
  - ・謝本書・牛鴻賓著『蒋介石和西南地方実力派』，河南人民出版社，1990年。
  - ・孫宅巍著『蒋介石的寵將陳誠』，河南人民出版社，1990年。
- 21) ・張同新等著『蒋汪合作的国民政府』，黑龍江人民出版社，哈爾濱，1988年。
- ・張瑛『蒋介石“清党”内幕』，国防大学出版社，北京，1992年。
  - ・陳鉄健・黄道炫著『蒋介石與中国文化』，中華書局，香港，1992年
  - ・陳濟康・戚厚傑等編『蒋介石的洋顧問』，華文出版社，北京，1995年。
  - ・宋平・丁秋潔編『蒋介石書信集：1912-1949』，広東人民出版社，2000年。（日本語版，丁秋潔・宋平編／鈴木博訳『蒋介石書簡集』上・中・下，みすず書房，2000～2001年）
  - ・秦英君主編『蒋介石読史批判』，新疆人民出版社，2000年。
  - ・李松林主編『蒋介石權謀』，華文出版社，2000年。
  - ・方可編著『蒋介石和他的高級幕僚』，河南人民出版社，2000年。
  - ・庾平著『蒋介石研究：解説蒋介石的政治理念』，團結出版社，北京，2001年。
- 22) 張瑛，前掲書。
- 23) 同前，3頁。
- 24) 「孫子和評：張瑛著『蒋介石“清党”内幕』，『中国現代史書評選輯』（20），国史館編印，台北，1998年，76頁。

- 25) 陳鉄健・黄道炫, 前掲書, 5 頁。
- 26) 庾平, 前掲書, 「序言」, 1 頁。
- 27) 例えば, 本書の 4 頁では, 「南京国民党政権が設立した翌日, 蒋介石は孔孟道德の復活を命じ, 封建倫理道德と文化を復活させるための“新生活運動”が開始した」と述べている。周知のとおり, 南京国民政府が成立したのは 1927 年であったが, 新生活運動が開始されたのは 1934 年であった。7 年間近くの歴史は決してこの一文だけに集約できない。
- また, 本書 47 頁では, 「蒋介石は“黨員守則はすなわち国民守則”であるとし, そのため, 全国で大規模な“新生活運動”を引き起こした」と書いてある。黨員守則は 1935 年 11 月に開かれた国民党 5 全大会で初めて通過したものであるが, 新生活運動はその前年の 34 年にすでに開始した。著者には明らかに事実関係の混乱がみられる。
- 28) 張玉法「中華民国史在台湾」, 『近代中国史研究通訊』第 8 期, 中央研究院近代史研究所, 台北, 1989 年 9 月, 61 頁。
- 29) 同前, 72 頁。
- 30) 林能士「民国七十六年民国史研究概況」, 『中国歴史学会史学集刊』第 20 期, 台北, 1988 年 5 月 29 日, 419~420 頁。
- 31) 陳木彬『中共編写「中華民国史」真相探討』, 国立編訳館, 台北, 1994 年参照。
- 32) ・王冠英『蔣總統與中国』, 華南書局, 台北, 1966 年。  
 ・董顕光『蔣總統伝』, 中華大典編印会, 台北, 1967 年。  
 ・呉一舟編『蔣總統的一生』, 正中書局, 台北, 1975 年。
- 33) 前掲, 黄自進主編『蔣中正先生研究資料目録(1980-2000)』参照。
- 34) 秦孝儀主編『先總統蔣公思想言論總集』(40 卷), 党史会, 台北, 1984 年。  
 張其昀主編『先總統蔣公全集』第 1~3 冊・附録, 中国文化大学出版社, 台北, 1984 年。それらの外には, 以下のものがある。  
 ・秦孝儀編著『先總統 蔣公嘉言總輯』6 冊, 党史会, 台北, 1981 年。  
 ・蔣中正講『先總統 蔣公言論選集: 反共復國的理論與实践』, 中央文物供應社, 1984 年。  
 ・行政院研究發展考核委員会編『先總統 蔣公行政管理言論選輯』, 行政院研究發展考核委員会, 台北, 1989 年。
- 35) 卓遠宏「蔣中正先生與現代中国學術研討会紀実」, 『国史館館刊』復刊第 1 期, 国史館, 台北, 1987 年 1 月, 258 頁。
- 36) 同前, 招かれた外国人参加者の内訳は, アメリカは 31 人, 日本は 5 人, 香港は 4 人, 西ドイツとタイ王国は各 3 人, イタリア・インド・シンガポールは各 2 人, フランス・ベルギー・オーストラリア・南アフリカ・韓国は各 1 人である。
- 37) 同前。
- 38) 1982 年 4 月にアメリカ・シカゴで開かれたアメリカアジア学会においては, 海峽兩岸の民国史研究者の同席が初めて実現された。90 年 9 月に中国社会科学院近代史研究所が主催した「近代中国と世界」というシンポジウムに台湾の中央研究院近代史研究所の呂実強・張朋園・林滿紅の 3 名の研究員が台湾の近代史研究者として初めて出席した。92 年 5 月に中国社会科学院近代史研究所の張海鵬・高明軒・葦傑廷の 3 名の研究員が, 大陸の研究者として初めて台湾の政治大学歴史研究所が主催した「黄興與近代中国學術研討会」に出席した。これをもって海峽兩岸の民

## 新生活運動研究の視角とその意義

国史研究者の双方向の交流がはじめて実現された。張海鵬「海峡兩岸中国近代史学者的學術交流及其对中国近代史的不同解說」, 盧曉衡主編『海峡兩岸社科交流參考』, 經濟管理出版社, 北京, 2000年, 112~113頁。

- 39) それらの報告文は、後に『蔣中正先生與現代中国學術討論集』(第1~5冊)(蔣中正先生與現代中国學術討論集編輯委員會, 台北, 1986年)に収録されている。各巻のテーマと収録論文数は以下のとおりである。つまり、第1冊「蔣中正先生之思想學說與行誼」22篇, 第2冊「蔣中正先生與国民革命」18篇, 第3冊「蔣中正先生與中国現代化」19篇, 第4冊「蔣中正先生與世界」23篇, 第5冊「蔣中正先生與復興基地建設」18篇, である。
- 40) ここでの「国民革命」は辛亥革命から1949年までの時期を取り扱っている。
- 41) 黄仁宇『従大歴史的角度讀蒋介石日記』, 時報文化出版, 台北, 1994年。本書の邦訳は, 黄仁宇著/北村稔・永井英美・細井和彦訳『蒋介石 マクロヒストリー-史観から讀む蒋介石日記』(東方書店, 1997年)である。
- 42) 家近亮子氏による本書の中国語版への書評, 『國際政治』120号, 1999年2月, 246頁。
- 43) 同前。
- 44) 台湾における諸文書館の文書公開状況については, 川島真「台湾における新公開档案——1920~40年代国民政府・国民党档案を中心に——」, 『中国研究月報』, 1996年4月号; 同「“新公開”された戦前・戦後の台湾行政文書および国民党文書」, 『アジア経済』第38巻第1号, 1997年1月参照。
- 45) 李君山「閲読蔣中正總統档案的一些心得」, 『近代史学会通訊』第12期, 中国近代史学会編印, 台北, 2000年11月, 14頁。
- 46) 各部分の内容紹介は, 陳進金著/三品英憲訳「国史館所蔵『大溪档案』について」, 『近きに在りて』第31号, 1997年5月, 104~107頁, および陳進金「蔣中正總統档案中之事略稿本介述——以民国19年為例」, 『近代中国史研究通訊』第30期, 中央研究院近代史研究所, 台北, 2000年9月, 151~153頁参照。
- 47) 党史会編印『中華民國重要史料初編』(全26冊), 台北, 1981年。
- 48) 前掲, 李君山「閲読蔣中正總統档案的一些心得」, 15頁。
- 49) それらは後に, 蒋介石著『蔣委員長中正抗戰方策手稿彙輯』1・2(中国現代史史料叢編第10・11集, 党史会, 台北, 1992年)に収録されている。
- 50) 朱文原主編『蔣中正總統档案目錄』第1・2冊(籌筆1・2), 国史館, 台北, 1998年。
- 51) 黄自進「『蔣中正先生與日本』研究計画」, 『近代中国史研究通訊』第29期, 中央研究院近代史研究所, 台北, 2000年3月, 68頁。
- 52) 李雲漢「党史会七十年」, 『近代中国』第140期, 2000年12月25日, 109頁, 119頁。
- 53) 1980年代以降, 日本における孫文研究の成果としては以下のものがある。
  - ・池田誠『孫文と中国革命』, 法律文化社, 1983年。
  - ・横山宏章『孫中山の革命と政治指導』, 研文出版, 1983年。
  - ・孫文研究会『孫中山研究日中国際學術討論會報告集』, 法律文化社, 1986年。
  - ・藤井昇三・横山宏章編『孫文と毛沢東の遺産』, 研文出版, 1992年。
  - ・沼野誠介『孫文と中国』, キャロム, 1993年。
  - ・横山宏章『孫文と袁世凱』, 岩波書店, 1996年。

- 54) 前掲, 山田辰雄『中国国民党左派の研究』。  
深町英夫著『近代中国における政党・社会・国家—中国国民党の形成過程—』, 中央大学出版部, 1999年。
- 55) ・中国現代史研究会編『中国国民政府史の研究』, 汲古書院, 1986年。  
・久保亨『戦間期中国〈自立への模索〉』, 東京大学出版会, 1999年。  
・萩原充著『中国の経済建設と日中関係—対日抗戦への序曲1927~1937年—』, ミネルヴァ書房, 2000年。  
・鹿錫俊『中国国民政府の対日政策1931-1933』, 東京大学出版会, 2001年。  
・姫田光義編著『戦後中国国民政府史の研究』, 中央大学出版部, 2001年。
- 56) ・西村成雄著『中国ナショナリズムと民主主義』, 研文出版, 1991年。  
・塚本元『中国における国家建設の試み—湖南1912~1921年—』, 東京大学出版会, 1994年。  
・野沢豊編『日本の中華民国史研究』, 汲古書院, 1995年。  
・前掲, 横山宏章『中華民国史 専制と民主の相剋』。  
・横山宏章『中国の政治危機と伝統的支配』, 研文出版, 1996年。  
・横山宏章『中華民国』, 中央公論社, 1997年。
- 57) ・サンケイ新聞社『蒋介石秘録』1~15, サンケイ新聞出版局, 1975~77年(後に『蒋介石秘録』上・下, サンケイ新聞社, 1985年, 再版)。  
・野村浩一『蒋介石と毛沢東』, 岩波書店, 1997年。  
・前掲, 家近亮子『蒋介石と南京国民政府』。
- 58) 「刊行者のことば」, 前掲, 『蒋介石秘録』1, 255頁。
- 59) 野村浩一, 前掲書, 409頁。
- 60) 同前, 411頁。
- 61) 国分良成「アメリカの中国研究」, 野村浩一・山内一男・宇野重昭・小島晋治・竹内実・岡部達味編『岩波講座 現代中国別巻2 現代中国研究案内』, 岩波書店, 1990年, 54頁。
- 62) 同前, 57~58頁。
- 63) 同前, 77頁。
- 64) 陳紅民整理「柯偉林教授談美国的中国近代史研究」, 『南京大学学報特輯民国研究』第4輯, 1998年6月30日, 139頁。なお, 1980年代のアメリカにおける中華民国史研究に関しては, William C. Kirby, *Recent American Scholarship on Republican China Part One: China Under Nationalists Rule*, 『近きに在りて』第16号, 1989年, 4~12頁参照。
- 65) Frederic Wakeman, JR and Richard Louis Edmonds ed, *Reappraising Republican China*, Oxford University Press, 2000.
- 66) Lloyd E. Eastman edited, *Chiang Kai-shek's Secret Past: The Memoir of His Second Wife, Ch'en Chieh-ju*, Westview Press, 1993.
- 67) 家近亮子『『陳潔如回憶録』の資料的価値について』, 津田塾大学『国際関係研究所報』第30号, 1995年12月, 1頁。
- 68) Lloyd E. Eastman, *the Abortive Revolution: China under Nationalist Rule, 1927-1937*, Harvard University Press, 1990. 本書は, 1974年に出版されるが, 75年に再版, 90年に第3版が出版さ

### 新生活運動研究の視角とその意義

- れている。ここでは第3版参照。(中国語版, 易勞逸著/陳謙平・陳紅民等訳『1927-1937年国民党統治下の中国流産の革命』, 中国青年出版社, 北京, 1992年)。
- Lloyd E. Eastman, *Seeds of Destruction: Nationalist China in War and Revolution, 1937-1949*, Stanford University Press, Stanford, California, 1984. (中国語版, 易勞逸著/王建朗・王賢知訳『蒋介石與蔣経国』, 中国青年出版社, 北京, 1989年)。
- 69) William C. Kirby, *Germany and Republican China*, Stanford University Press, Stanford, California, 1984. (中国語版, 柯偉林著/陳謙平・陳紅民・武善・申曉雲訳『蒋介石政府與納粹德国』, 中国青年出版社, 北京, 1994年)。
- 70) ・楊昌宴「關於新生活運動初期的評価」, 『湘潭大学学报: 社科版』, 1988年第2期。
- ・武錦蓮「抗戰前期的“婦指会”及其活動」, 『上海師範大学学报』, 1989年第2期。
  - ・趙鳳珍『論新生活運動』, 『北京大学研究生学刊』, 1990年第1期。
  - ・仇晨「国民党統治区的新生活運動」, 『歴史教学』, 1990年第3期。
  - ・左玉河「論蒋介石發動的新生活運動」, 『史学月刊』, 1990年4期。
  - ・閔志綱「新生活運動述略」, 『党史研究資料』, 1990年9期(未見)。
  - ・楊昌宴「評旧道德與新生活運動」, 『湘潭大学学报: 社科版』, 1991年第2期。
  - ・閔志綱「論抗日戰爭時期的新生活運動」, 『抗日戰爭研究』, 1992年第3期。
  - ・何友良「論新生活運動與復興文化問題」, 『江西社会科学』, 1993年第4期。
  - ・顧曉英「評蒋介石的新生活運動(1934—1949)」, 『上海大学学报: 社科版』, 1994年第3期。
  - ・閔志綱・趙哲「抗戰爆發前新生活運動的衰落及其原因探析」, 『浙江学刊』, 1995年第1期。
  - ・林頌華「試論新生活運動的特点與效用」, 『江西師範大学学报: 哲社版』, 1995年2期。
  - ・劉紅「蒋介石發動的新生活運動」, 『民国春秋』, 1996年第6期。
  - ・歐陽雪梅「新生活運動與明恥教戰」, 『湘潭大学学报: 哲社版』, 1998年第3期。
  - ・閔志綱「新生活運動『復古論』析」, 『江漢論壇』, 1998年11期。
  - ・閔志綱「新生活運動“反共析”」, 『深圳大学学报』, 1999年1期(未見)。
  - ・曹芸「新生活運動與国民精神總動員論析」, 『民国档案』, 1999年第2期。
- 71) 仇晨, 前掲論文, 16頁。
- 72) 何友良, 前掲論文, 顧曉英, 前掲論文, 閔志綱・趙哲, 前掲論文参照。
- 73) 例えば, ①蕭繼宗主編『革命文獻』第68輯(党史会, 台北, 1975年), ②新生活運動促進總會編『民国二十三年新生活運動總報告』(影印版, 近代中国史料叢刊3編第53輯, 文海出版社, 台北, 1989年), ③新生活促進總會編『民国二十四年全国新生活運動』上・下(同前)がある。
- 74) ・謝早金「新生活運動の推行」, 張玉法主編『中国現代史論集』第8輯, 聯經出版事業公司, 台北, 1982年。
- ・鄧元忠「新生活運動之政治意義闡釈」, 『抗戰前十年国家建設史研討会論文集1928~1937』上冊, 中央研究院近代史研究所, 台北, 1984年。
  - ・張天任「抗戰時期的新生活運動(1937—1945)」, 『近代中国』第48期, 1985年8月31日。
  - ・林澤震「新生活運動——理論與實踐之分析(1934—1937)」, 台湾国立政治大学修士論文, 1986年6月。
  - ・卓心美「新生活運動在倫理教育上的意義與價值」, 『近代中国』第54期, 1986年8月31日。
  - ・何思隄「新生活運動促進總會婦女指導委員會之研究」, 『国史館館刊 復刊第9期』, 1990年12

- 月。
- ・王寿南「訓政時期的民族文化復興運動—以新生活運動為例」,『中華民國建国八十年學術討論集』第3冊,中華民國建国八十年學術討論集編輯委員會編,近代中国出版社,台北,1991年。
  - 75) この点に関しては,拙稿「日中戦争期の新生活運動」,『近きに在りて』第34号,1998年11月参照。
  - 76) 大塚令三『新生活運動概観』,中支建設資料整備事務所,上海,1941年,大塚令三『支那の新生活運動』,畝傍書房,1942年。
  - 77) 酒井忠夫「近現代中国における善書と新生活運動」,立正大学史学会創立六十周年記念事業実行委員会編『宗教社会史研究』Ⅱ,雄山閣出版株式会社,1985年。
    - ・酒井忠夫「新生活運動與現代化中国の新儒教文化」,前掲,『蒋中正先生與現代中国學術討論集』第3冊所収。
    - ・奥間一輝「世界華僑と新生活運動について」,東アジア史研究会『東洋史論』第9号,1996年10月。
    - ・奥間一輝「新生活運動の起源について」,大阪教育大学歴史学研究室『歴史研究』第38号,2000年。
    - ・丹野美穂「民国中国における『清潔』の希求と『国民』の創出—新生活運動の婦嬰衛生工作からみえるもの—」,『立命館言語文化研究』10巻5・6合併号,1999年2月。なお,資料紹介としては,丹野美穂「新生活運動の婦女工作機関紙—雑誌『婦女新運』の内容と資料的価値について—」(『近きに在りて』第34号,1998年11月)がある。
  - 78) 拙稿「新生活運動発動の背景について—思想的側面を中心に—」,慶應義塾大学『法学政治学論究』第28号,1996年春季号。
  - 79) 前掲,丹野美穂「民国中国における『清潔』の希求と『国民』の創出—新生活運動の婦嬰衛生工作からみえるもの—」,98頁。
  - 80) Arif Dirlik, "The Ideological Foundations of the New Life Movement A Study in Counterrevolution," *Journal of Asian Studies*, Vol. 34 No. 4, 1975.
  - 81) Lloyd E. Eastman, "Fascism in Kuomintang China" *The China Quarterly*, No. 49, 1972, p. 19.
  - 82) William C. Kirby, *Germany and Republican China*, op. cit., p. 265.
  - 83) 前掲,拙稿「新生活運動発動の背景について—思想的側面を中心に—」参照。
  - 84) 拙稿「新生活運動の組織構造と人事—1934年2月~1937年7月—」,慶應義塾大学『法学政治学論究』第34号,1997年秋季号参照。
  - 85) 前掲,拙稿「蒋介石の権力の浸透と新生活運動—1934年を中心に—」参照。
  - 86) 拙稿「蒋介石の国家建設理念と新生活運動—1935~37年—」,慶應義塾大学『法学研究』第75巻第1号,2002年1月参照。
  - 87) 前掲,拙稿「日中戦争期の新生活運動」参照。
  - 88) 「精神文明」という言葉が初めて共産党の文献に登場したのは,1979年のことである。同年9月に開かれた共産党11期4中全会において,葉劍英は「在慶祝中華人民共和國成立三十周年大会上的讲话」の中で次のように述べている。「われわれは高度な物質文明を建設すると同時に,民族全体の教育科学水準と健康水準を高め,崇高な革命理想と革命道徳の気風を形成し,高尚的で豊富多彩な文化生活を發展させ,高度な社会主義精神文明を建設しなければならない」という

### 新生活運動研究の視角とその意義

(講話全文は、中共中央文献研究室編『三中全会以来——重要文献選編——』上〔人民出版社、北京、1982年〕、193～231頁所収)。

その後、鄧小平はさまざまな場で社会主義精神文明建設に言及するようになった(『鄧小平文選』第2巻〔人民出版社、北京、1983年第1版〕337頁、363頁、372頁、『鄧小平文選』第3巻〔人民出版社、北京、1993年第1版〕28頁など参照)。

1981年2月28日、中共中央宣伝部・教育部・文化部・衛生部・公安部は共同で「文明礼儀活動を展開することについての通知」を出した。その具体的内容は「文明・礼儀・衛生・秩序・道徳」および「心・言葉・行動・環境の美しさ」を重視する「五講四美」活動である。それらは当時社会主義精神文明建設の重要工作と具体形式の一つとされていた(「中共中央宣伝部、教育部、文化部、衛生部、公安部關於開展文明礼貌活動的通告」全文は、前掲、『三中全会以来——重要文献選編——』下、676～679頁所収)。

筆者は、当時中国において高校に在学し、この「五講四美」活動に参加し、自ら体験した。そのような経験があったからこそ、「五講四美」活動、さらにいうならば精神文明建設は、新生活運動と連続している側面があると認識したのである。それはまた筆者が新生活運動を体系的に研究しようとした原体験でもあった。